

静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013の進捗状況

1 要旨

第4次地震被害想定を踏まえ、想定される犠牲者を平成34年度までに8割減少させることを減災目標に、162のアクションの着実な実施に努めており、全体の87.0%（141アクション）が順調に進捗している。

（進捗状況の概要）

進捗区分	アクション数	割合 (%)
① 目標を達成したアクション	27	16.6
② 計画を前倒しして進捗しているアクション	4	2.5
③ 計画どおり進捗しているアクション	110	67.9
④ 目標の達成が遅れているアクション	21	13.0
合計	162	100.0

} 87.0%
141アクション

2 計画を前倒しして進捗している各アクションの状況分析

No.	目標指標	数値目標	H26 期待値	H26 実績値
22	農業水利施設、農業用ため池、排水機場、湖岸堤防の耐震化率	362 箇所	36 箇所	156 箇所
109	ふじのくに防災に関する知事認証取得者	600 人/年	1,000 人	2,002 人
110	静岡県地域防災力強化人材育成研修修了者	1,600 人/年	1,600 人	2,812 人
159	津波浸水域内の街区官民境界調査実施率	38k m ²	6 km ²	8.09 km ²

3 目標の達成が遅れている主なアクションの状況分析

No.	目標指標	数値目標	H26 期待値	H26 実績値
2	家具類を固定（大部分固定）している県民の割合	100%	37.7%	17.8% (H25)
9	精神科病院の耐震化（病床数）	7,297 床	7,094 床	6,558 床
16	固定客席を有する建築物等の特定天井の対策実施率	100%	100% (H34)	0% (県制度創設済)
47	既存耐震水門への避難用階段の設置	6 水門	6 水門	3 水門
67	国道1号等の主要交差点における信号用電源付加装置の整備	152 基	152 基	143 基
76	デジタル防災通信システム整備工事の出来高	100%	100%	91%
90	集落散在地域のヘリ離発着スペースにおける誘導訓練の実施	186 箇所	16 箇所	6 箇所
130	重要な土地改良施設に係るBCPの策定	12,887ha	12,887ha	9,461ha

4 目標の達成が遅れている主なアクションの今後の取組予定

No.	状況分析
2	広報誌等への掲載や地震防災センターでの展示、防災講話等により県民の意識高揚を図る。なお、実績値は2年毎の県民意識調査により把握している。
9	各病院の資金や土地確保等の問題により精神科病院の建替計画に遅延が生じている。耐震化率100%達成のため、年次計画の見直しを検討する。
16	市町が公共施設の耐震化を民間施設への補助より優先しているなどの理由のため、目標の達成が遅れている。H26年度末までに県が補助制度を創設しており、市町に補助制度の創設を積極的に依頼する。
47	H26年度末までに勝間田川水門（牧之原市）ほか2水門の整備が完了したが、周辺地区の避難計画との調整に時間を要している。引き続き、地元との調整に精力的に努める。
67	今年度末までの国道1号等の主要交差点における信号用付加装置の整備完了が困難な状況だが、引き続き、予算確保に努めて整備率100%を目指す。
76	H26年度末までに衛星回線ルートの更新整備・ヘリテレ整備が完了する計画だったが、自然災害により大島中継所の工事が遅れた。なお、H27年5月末までに工事完了している。
90	航空受援訓練は単独での実施が困難だが、H27年12月の地域防災訓練の開催に合わせ、市町・自衛隊等と調整して訓練実施の箇所数の増加を目指す。
130	上水、工水、発電などと共有財産となっている農業用水施設があることからBCPの策定が遅れている。引き続き、共有財産の管理委員会と調整し、土地改良区の役割分担を踏まえたBCPの早期作成に努める。

5 今後の対応

進捗が遅れているアクションについては、原因分析と改善策の検討を行い、引き続き減災目標の達成に向け全力で取り組む。

(参考) アクション進捗状況の評価基準

- 各アクションの達成状況を①（目標達成、完了）、②（計画を前倒しして進捗している）、③（計画通り進捗している）、④（目標の達成が遅れている）の4分類で評価しています。
- 各アクションの年次計画と当該年度の進捗状況を比較し、以下の判断基準を参考に達成状況を評価しています。

達成状況	内容	判断基準
①	目標達成、完了	—
②	計画を前倒しして進捗	概ね30%以上の進捗があるもの
③	計画どおり進捗している	概ね±30%の範囲内で進捗しているもの
④	目標の達成が遅れている	概ね-30%以下の進捗であるもの

- 目標指標が維持目標の場合（防災訓練の実施（毎年）など）には、上記2「H26年度末」が100%であってもB評価としています。